

基金に関する事業

とりまとめ

「省エネルギー設備導入促進基金(国内排出削減量認証制度活性化事業、温室効果ガス排出削減量連動型中小企業グリーン投資促進事業)」

省エネルギー設備導入促進基金については、基金の保有割合が極めて高く、客観的な根拠を用いた保有割合の算定等実施していれば、使用見込みのない金額を早期に国庫返納することが可能であったのではないかと考えられる。基金基準の趣旨に沿った合理的な保有割合の算定方法・積算根拠に基づいた見直しが行われているとは言い難い。

「住宅用太陽光発電導入支援対策基金(再生可能エネルギー発電設備等導入促進支援対策事業)」

住宅用太陽光発電導入支援対策基金については、事業の見通しが甘く、また業務の適切性が十分に確保されていたとは言い難いのではないかと考えられる。基金設置法人の不断の業務点検、基金監督官庁による定期検査等の実施を強化するとともに、固定費の削減により効率的な管理費計上をすべきではないかと考えられる。

行政改革推進会議「秋のレビュー」

「各府省の基金に対する横串の視点」

基金シートにアウトプット指標のみならずアウトカム指標を明記すべきではないか。

将来の収支見積もりを含め保有割合の算出根拠をより詳しく明らかにし、基金の規模の適正性を点検できるようにするべきではないか。基金を設置した府省は自ら定期的に検査を行う等により、管理上の効率化も含め基金設置先における基金の安定性と適切な管理・執行を確保するとともにその結果を明らかにするよう努めるべきではないか。

さらに、国からの交付金等により地方自治体に造成された基金についても、情報公開や点検のあり方を検討すべきではないか。

論点についての評価

「省エネルギー設備導入促進基金(国内排出削減量認証制度活性化事業、温室効果ガス排出削減量連動型中小企業グリーン投資促進事業)」

論点 基金基準の趣旨に沿った合理的な保有割合の算定方法・積算根拠に基づ

いた見直しが行われているか

行われている 0名

行われているとは言い難い 5名

改善策(複数回答可)

事業実績等に基づく適切な資金管理 2名

使用見込みのない金額の繰り上げ国庫返納 5名

客観的な根拠を用いた保有割合の算定 2名

基金シートで保有割合の詳細な積算根拠を明示 3名

その他 0名

「住宅用太陽光発電導入支援対策基金(再生可能エネルギー発電設備等導入促進支援対策事業)」

論点 多額の国費を託する基金設置法人の適格性は十分に確保されているか

確保されている 0名

確保されているとは言い難い 5名

改善策(複数回答可)

基金設置法人による不断の業務点検 3名

基金監督官庁と基金設置法人との密接な情報共有 1名

基金監督官庁による定期検査等の実施 4名

より効率的な管理費の計上 4名

その他 0名

評価者コメント(評価シートに記載されたコメント)

<基金に関する事業(省エネルギー設備導入促進基金(国内排出削減量認証制度活性化事業、温室効果ガス排出削減量連動型中小企業グリーン投資促進事業))>

- 管理費の中身を精査すべき。
- 基金造成後も適確な審査の下、事業を行うべき。不用時には、速やかに国庫返納すべき。
- 保有割合が高過ぎる。モニタリング売却に要する最小限のコストを算出の上、残りは返納すべき。
- 他の基金についても保有割合、管理費等の将来見通しの厳格化が必要。
- 基金の保有割合が多すぎる。
- アウトカム指標として、CO2削減量、アウトプット指標として、売却収入、国庫への返納額等を記入すべき。
- レビューシート上、支出先上位10者の名称を記載すべき。
- 将来の収支見積りを毎年報告し、基金の規模が適正かどうかをチェックし、基金基準の運用の厳格化、可視化が必要。
- 基金を設置した省庁は基金の運用に関するチェックを行うべき。
- 国からの交付金が入っている地方自治体の基金についても、情報公開やチェックのあり方を検討すべき。
- 基金シートを将来収支についてわかる様に改善すべき。

行政改革推進会議「秋のレビュー」

＜基金に関する事業(住宅用太陽光発電導入支援対策基金(再生可能エネルギー発電設備等導入促進支援対策事業)＞

- 保有割合の算出根拠について、他の基金を含めて全体を見直す必要がある。
- 省の検査結果に透明性を。
- 基金造成後も適確な審査の下で事業を行うべき。
- 基金設置法人の管理方法のあり方を明確に！
- 事業として元々見通しが甘い。
- 管理費の積算を詳細に査定すべき。その際、固定費は極力排除し、効率化すべき。
- 支出先上位 10 社の名称を記載すべき。
- 将来の収支見積りを毎年報告し、基金の規模が適正かどうかをチェックし、基金基準の運用の厳格化、可視化が必要。
- 基金を設置した省庁は基金の運用に関するチェックを行うべき。
- 国からの交付金が入っている地方自治体の基金についても、情報公開やチェックのあり方を検討すべき。
- 基金シートを将来収支についてわかる様に改善すべき。